

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1401号 令和5年7月15日号

G7 広島サミットを総括する	本紙編集部.....	1
台湾と韓国で有事同時勃発の可能性		2
米中関係が一触即発へ		3
読者投稿 自民党の凋落、維新の躍進		4
本部・地方事務局活動報告		5



6月25日 唐津神社にて

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所
中央情報通信社
編集長/谷田 透

G7広島サミットを総括する

本紙編集部

先進七カ国首脳会議が広島で開催され、議長の日本は、広島が選挙区の岸田文雄首相が世界に何を訴えるべきかで事前に議論が重ねられていた。その結果、核軍縮に関しての独立文書を発表するべきだとの岸田案が通り、被爆地広島が目躍如となった。

だが実際には、ウクライナのゼレンスキー大統領が主役となり、ロシアによる一方的な領土略奪の戦闘行為が厳しく非難され、暴力的な現状変更の試みをG7として如何に防ぐことが出来るかに議論が集中し、「核なき世界」という理想論は影が薄くなった。核兵器は使用すればどうなるかを、首脳たちには「原爆資料館」を見学させたことで意味があったとして、あと一歩踏み込むことは出来なかった。

理想論をG7宣言としたかった岸田首相は、閉幕後の会見で「安全保障上の課題と、核兵器廃絶という理想は矛盾しない」と述べたが、中国や北朝鮮の脅威を目の前に行っている日本国民には届かなかったようだ。

反対に、ゼレンスキー大統領はロシアによって侵略と無差別攻撃を受けている現在進行形の被害者として、国連安保理事会の無力を訴え、G7が何をするべきかを現実論として訴え、日本人だけでなく先進国の人々に理解と感銘を与えている。

日本人の多くは、戦後占領軍が青写真を作った日本国憲法を幼い頃から学校で習っているもので、その前文にある「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」などと理想論を刷り込まれているが、それが現実世界では戯言である…とゼレンスキー大統領は一喝したに等しい。

ロシアの侵略を受けているウクライナでは、G7各国に軍備と財政の支援要請を個別に依頼し、各国は快く了承している。前線の

兵士はウクライナ国民だけで大丈夫だとし、応援の出兵は求めなかった。これはG7各国の首脳にとっては、ほっと一安心というところである。兵力の支援を要請されれば、G7として足並みが乱れるところだった。

ゼレンスキー大統領が、ウクライナも必ず広島のように廃墟から復興すると力強く宣言したことは、ロシアと中国を名指しせずとも「加害者は誰か」と追い込むことより、自国の復興を先進国に丸投げで依頼しようという頭脳プレイだった。岸田首相はゼレンスキー大統領の宣言を受けて、よせばいいのに「世界八十億の人々がヒロシマ市民と言う時に、核兵器は無くなるだろう」と発言している。



孤独な主役ゼレンスキー大統領

G7として、ロシアと中国は「懸念国」だと宣言したのにもかかわらず、フランスのマクロン大統領は中国からアメリカ企業が撤退した後に入り込んで儲けたいばかりに足並みを乱し、円卓会議の時にもただ一人だけ足下にボストンバッグを置いてルールやモラルを著しく踏みにじっていた。写真撮影の時にも、カメラマンの英語が理解できないふりをして無視し、G7は全員一致していい印象づけるのに必死だった。これは中国に向けてのフランスのアピールであることは参加者全員に見透かされており、今後の先進国間でのフランスの立場を悪くした。

果たせるかなこのフランスの非協力によって、中国の軍事的サイバー的な脅威に対する宣言はまとめられず、東シナ海や南シナ海での中国の力による現状変更が「懸念」であって「犯罪」ではないとされてしまった。中国の無法を見て見ぬふりをするので、フランスが得る利益と失う信用を秤にかければ、先進国だけでなく中国から人権弾圧を受けている後進国までもがフランスを信用しなくな

る。この損失はフランスにとって決して良いものではない。

岸田首相としては、安倍政権時代に提唱していた「インド太平洋」を自由で開かれた国際法を守るエリアという枠組みを継承し、インドのモディ首相を招待してゼレンスキー大統領と堅い握手をさせた意味は、ロシアと中国を「世界の法治国家にとって敵国だ」と申し合わせたことになる。また、韓国の尹錫悦大統領も招待して、一緒に韓国人原爆被爆者の慰霊碑に参拝した意味は大きく、その韓国人被爆者の慰霊碑を毎日清掃奉仕しているのが日本人ボランティアだという事実を韓国で報道させた意味も大きい。これによって、日本と韓国は新首相の下で、過去の歴史問題に呪縛されることなく「未来志向で手を繋ぐ」というシグナルを発することになっている。



この日本と韓国が和解したというシグナルに震え上がったのが北朝鮮と中国で、両国は日本と韓国にある「下請け左翼組織」に対して、まず「福島原発処理水の海洋放出」を、「原発事故の放射能汚染水の海洋不法投棄」と言い換えて反対運動するように指令を出しているが、日本でも韓国でも国際原子力委員会が「全く無害」と評価しているし、韓国調査団の現地調査によっても「基準値以下」が証明されているのだから、騒ぎ過ぎるのは逆効果だと言われ始めた。すぐに反対運動と日韓の和解を叩き潰すために、

なりふり構わず韓国最大野党の「共に民主党」が主体となり、韓国国内のチュチェ団体を総動員して「福島原発放射能汚染水の海洋不法投棄反対」と叫び始めた。「韓国進歩連帯」や「正義党」などは、北朝鮮偵察総局から依頼され、日本国内にいる仲間も動かすよう約束させられているようだ。岸

田首相も尹大統領も、左翼のデマ戦術に対抗したりすると相手の思う壺だというので、じっと我慢を続けている。その裏には、G7の足並みを乱した軽薄なフランスのマクロン大統領（写真）が、実は原子力規制委員会に対する影響力を保持していることがある。マクロン大統領が、中国から脱出するアメリカ企業の隙間に入り込んで儲けたいというのと、福島原発処理水を巡っ

て日韓が和解する手助けをIAEAに協力させる話が裏表にあるからだ。マクロン大統領は、今後このままでは難しい綱渡りを演じなければならなくなるだろう。

今回のG7広島サミットの総括として言えることは、岸田首相の運の強さが幸運を呼び込んだ可能性が高いと言えるかもしれない。国連安保理事会の無力とアメリカの凋落が顕著になったこともまた、今回のG7で明らかになった問題である。それを解決に導く責任は誰にあるかと言えば、実は国連にもG7にも無い。したがって今回の議長国日本は知らぬ顔を決め込んでいても非難されないというわけだ。

台湾と韓国で有事同時勃発の可能性

世界日報のソウル支局が、ヘリテージ財団のマイケル・ピルズベリー上級研究員（次頁写真）にインタビューしたところ、台湾と韓国で有事が同時勃発する可能性があるとの危惧が明かされた。

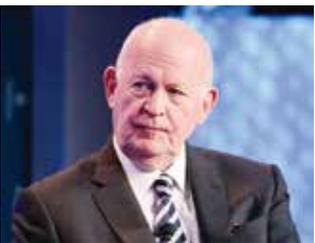
問題の原点は「台湾海峡は誰が所有してい

るのか」とあると言う。中国は「台湾海峡は中国のものだ」と言うが、アメリカは立場も態度も明確にしたことが無い。現状ではアメリカには、台湾をアメリカが守る法的な根拠が無いからだ。

アメリカの有力政治家が台湾を訪問して総

統と会談することは、「台湾は中国の一部だ」という中国側の主張に対抗しているに過ぎず、政府内には「一つの中国、一つの台湾」と考えている政治家が少なからずいると言う。習近平へのメッセージを発しているに過ぎないことになる。アメリカの国家としての態度は、依然曖昧なままだ。

北朝鮮は伝統的に、相手に対しての心理戦を重要視しており、金正恩とトランプ大統領の会談のように、アメリカの真意や出方を探ろうとする応対ばかりが目についた。トランプ大統領は気まぐれで短気なため、北朝鮮の伝統



芸は通用しなかった。しかし韓国は、頑迷固陋に自分の立場や態度を貫こうとするので、北朝鮮にとっては与しやすいと思われている。中国の習近平政権も北朝鮮の金正恩政権も、アメリカによってソ連が経済破綻させられ崩壊したことを恐怖の歴史として肝に銘じている。だからアメリカを必要以上に恐れる。すると、急速に中国やロシアから距離を取

り始めた韓国政権は、アメリカと組んで中共や北朝鮮の崩壊を促進する勢力となると恐れ始める。日本は敗戦時から、アメリカに支配されたままなので、今さら何があっても驚かないし戦争を仕掛けることも無い。

だが、韓国は在韓米軍が強力になる前に叩いておかねば、朝鮮戦争時のようにグアムから空軍が大挙して攻撃に来るかもしれないと感じている。台湾も同じで、アメリカからの戦闘機やミサイルが揃う前には手を打っておかねば後悔が残ると感じている。

米中関係が一触即発へ

アメリカと中国が一触即発状態だと言えば、日本人は大半が「台湾問題と沖繩問題だろう」と思うのだが、実は全く違う。

中国北京に呼びつけられた格好のアメリカ国務省プリンケン長官は、中国解放軍がキューバに建設している基地を「重大な懸念材料」と訴えるために北京を訪問したのである。

中国外交責任者の王毅政治局委員は、プリンケン国務長官に対して居高に「キューバは中国の友好国であり、解放軍基地を作って何が問題なのか。それならアメリカは台湾に供与している戦闘機やミサイルを全て引き揚げる。中国を威嚇するための沖繩の基地も整理しろ」と怒鳴ったようだ。プリンケン国務長官はユダヤ系大金持ちの一族なので、彼を怒らせたら世界中のユダヤ系金融資本に喧嘩を売ったことになる。王毅は解つて



その中国と北朝鮮の「杞憂」が、台湾と韓国を同時に攻撃してアメリカ軍の集中力を分散させようと考えてるのである。実際には、中国はロシアの内輪もめに引きずり込まれて体力を落とすことになるだろうから、心配は無いかもしれない。ともあれ、世界的なシンクタンクのピルズベリー博士の見解は拝聴しておく必要がある。

いながらも、習近平体制の中では「親分に恥をかかせてはいけない」ことが優先され、居高に振る舞って世界中に報道させたのである。

習近平は日頃から「大きい者は強い、強い者は正しい」というのがポリシーなので、事前にプリンケン長官が自分より背が低いと報告を受けていたので安心していただけそうだと。ところがアメリカでは民主党政権が、「裏庭」であるキューバに軍事基地を作るということはアメリカ南部を攻撃することを意味しているという声が大勢を占め、キューバに空母戦闘部隊を派遣して圧力をかけることが真剣に議論され始めた。そうなれば中国解放軍も引っこみがつかなくなり、軍事挑発は宣戦布告であると叫んで戦端を開く可能性がある。

アメリカ国防総省では、台湾海峡とキュー

バ沖での「二正面作戦」は軍事的に不可能と言っており、ならば民主党政権はアメリカ本土に直接の脅威があるキューバ沖の戦争を優先順位の最上位に置くと決めているようだ。

台湾海峡の戦争懸念は、沖縄、尖閣、対馬、韓国が「一括した敵国」と位置付ける中国共産党によって、参加する軍隊は在日米軍、在韓米軍、自衛隊、韓国軍、台湾軍、ベトナム軍、そして支援体制を取って参戦するのがイギリス軍、オーストラリア軍、カナダ軍という図式になるようだ。米軍の本体はキューバ攻撃を最優先し、そこに出てくる中国海軍などを撃滅すると言うのである。

稿寄 自民党の凋落 維新の躍進

「兵庫通信」代表 村上 学

自民党はほとんど支持率が下がっている。その自民党にパラサイトしている公明党も坂道を転がり落ちていく。自民党の支持層である「保守派」が減少した訳ではなく、自民党が保守派から見捨てられつつあるのだ。公明党は母体の創価学会の信者が減っているのだから、比例して支持率が落ちているのは道理である。

自民党の支持率減少の理由をマスコミがアンケートしてみると、多くは「入れる人(当選して欲しい人)がいない」「政策も実行力も無い」「自浄作用が無い」というあたりに落ちつくようだが、それを突き詰めて行けば「小選挙区」という、代表者が一人だけしか当選できないシステムに行き当たる。小選挙区制度が、自民党凋落の大きな原因だが、それは同時に、日本の政治体制を弱めた元凶でもあるのだ。

小選挙区で当選した議員が、選挙区支部長となって寄付金などを支配するようになり、県会議員や市会議員も配下に組み込まれるようにシステムが構築されている。池の鯉が縄張りの利権を独り占めできるシステムと言っても、外れてはいないだろう。



中国海軍とミサイル軍が台湾戦争を戦うのであれば、日本も韓国も大きな被害を受けることはやむを得ない。米軍が台湾戦争に主力を入れると言うなら、中国解放軍は腰砕けになるだろうが、主力がキューバに行くなら中国にも勝てる可能性が残っていると見るのが一般的だ。

習近平は決定も命令も発表していないが、アメリカ政府がキューバを巡って過剰反応をしていることは知っているだろう。つまり、それでもキューバで基地建设を続けているということは、アメリカと戦争を構える覚悟が出来ていると考えても間違いではないだろう。

昔の中選挙区時代には、もっと選挙は活性化していた。政党間だけでなく候補者間の競争や闘争も熾烈で、有権者も巻き込まれて燃えていた。政策も「奴とは違う」と競い合っており、候補者もスタッフも支援者も、ドブ板を踏んでミニ集会を数多くこなして支持者を集めていたものである。自民党という位置づけで投票するのではなく、候補者個人を支持する投票だった側面が大きい。しかし小選挙区になると、各党からは公認候補は一人だけしか立候補できず、有権者は政党で選択すれば「候補者の選択肢がない」という悲惨な結果になるのである。被選挙権があれば、牛でも猪でも当選できるかも知れないのだから。

それに引きずられて議員の特権化は見えないところで党本部が握り、党本部という権力の総体に全員が従うような「ソ連化」に進んでいるのである。

これをチャンスと考えて自民党を飛び出したのが、元々が自民党大阪府連青年部だった「維新派」と呼ばれた連中である。自民党が「ソ連化」してきたことに危機感を持っていた若手たちは、まず大阪府で特権化して税金を無

駄喰いしている部分にメスを入れて、それを飯のタネにしている反動たちを叩き潰して改革しようとしたのであった。そこに神輿としてピツタリはまったのが、当時テレビで人気急上昇中だった橋下弁護士だったのである。

大阪の税金を無駄喰いしている自民系、民主系、同和系等の補助金ストッパを皮切りに、目に見える改革を次々に発表して実行した。出来なかつた時には「何故出来なかつたか」を記者会見を開いて説明し、妨害している古い利権構造を大阪府民に見えるようにした。

こうなると、今まで泣く泣く自民党に投票していた保守層は、一斉に維新に希望を託して投票するようになる。誰でも良い訳ではなく、昔の中選挙区時代の自民党候補者と同様に、どぶ板踏んで回る候補者が「維新」の看板を掲げていけば当選ラインが見えた。

維新は追い風に乗って勢力を大きくしたが、同時に「維新なら当選出来るかも」という私欲だけで立候補したいゴミ候補者が群がってきた。維新には政党運営のノウハウはあつても人材や余裕が無く、入党希望者や候補希望者等の身体検査が行き届かなくなつてきた。日頃の行動をチェックする党内機関も無く、当選した維新議員の悪行がマスコミに暴かれることも増えてきた。このままでは日本新党の二の舞になるという声が党内から出始め、それならば一気に「日本新党化してしまえ」という意見も出てきた。

自民党内にも支持層の中にも、自民党がこのままで良いと考えている人は少ないということだが、それらの支持と、維新を内部改革して受け皿を作ることを併せれば、雪崩を打って保守層の支持を集められるようになる。そうなれば第二の日本新党になって政権に王手をかけられるようになる。つまり、それは公明党を自民党から切り捨てるという意味でもある。

さあ、来年には夏に衆議院の解散という予想があり、参議院とダブルという予想もある。そうなるまでに、自民党が党内で改革を行なえるとは思えないので、維新が党内で「第二

の日本新党を目指す」というコンセンサスをまとめ上げられるかどうか、今後の日本政界の行方が左右されそうだ。

本部・地方事務局活動報告

■本部・九州事務局

◇六月二十五日(日)

初代党首・内田良平先生を慰霊する「硬石忌」が、丹野前党首の手で初めて開催されて以来八年が経過する。本来のご命日は昭和十二年七月二十六日であるが、諸般の事情により月を早め、今年は去る六月二十五日に執り行うこととなった。

当日は唐津神社に於いて慰霊祭を行なったあと、唐津市大手口センタービル三階にて「第八回硬石忌」記念講演会を開催した。

講師としてジャーナリストの山口敬之氏をお迎えした。山口氏はちょうど一年前に起きた安倍晋三元総理暗殺の究明に熱心に取り組んでおられ、この日はその話題を中心にさまざまな時局問題について講演を賜った。

党本部、九州事務局、熊本支部、鳥栖支部から党員有志十六名が出席のほか、九州一円から日頃親しい党友の方々も多数ご参列、ご出席いただき、意義深い一日となった。(表紙写真)

◇六月三十日(金)

森田党首は、犬塚博英民族革新会議議長、筑前みそぎ會の大塚亮太ご夫妻と共に、昨年度年遷宮が行なわれた福岡市の鳥飼八幡宮を正式参拝した。(写真左)

